

IoT / IT導入支援事業(製品技術開発支援事業)

現状と課題

(1)現状分析

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、中小企業は特に人手不足の状態にあり、今後、その傾向がさらに強まる傾向にある。
- 近年、情報通信技術の発展はとどまることを知らず、情報処理能力の拡大を背景に、ITやインターネットを活用したビジネスは世界中で広がりを見せ、様々なユーザーに提供されている。
- さらに、生産性を飛躍的に高めるビッグデータ処理、IoT(Internet of Things:様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み)、AI(人工知能)といった新しいIT技術が誕生し、アメリカやドイツをはじめとしたヨーロッパ諸国等、世界中の広範な分野の産業が既に取組みを始めており、各国政府が競ってIoTにかかる政策立案を進めている状況にある。

(2)課題点と取組みの必要性

- このような状況において、国内の中小企業においても人手不足や販路拡大等の様々な経営課題に対応するため、IoTをはじめとする新しいIT技術の導入・活用により、経営力強化・生産性向上に取り組むことが課題となっている。
- しかし、中小企業は人材・資本・情報の経営資源に制約があり、特にITを活用できる人材が社内でも不足しているのが現状であるため、自社でIoT/ITの導入を行うことは困難であり、何らかの導入支援策を講じる必要性がある。

事業イメージ

(1)ものづくりIoT/IT導入促進協議会(仮称)の設立

市内ものづくり中小企業へのIoT/ITの導入・活用を促すため、ものづくりIoT/IT導入促進協議会(仮称)を設立し、複数年度にわたり以下の事業を実施。

【平成29年度予算要求額:協議会負担金 3,000千円】

平成29年度

- 協議会の立ち上げ
(構成団体:堺市、堺市産業振興センター、さかい新事業創造センター、市内金融機関等を想定)
- ものづくり中小企業のIoT/IT導入促進のための啓発セミナーを実施
- 市内IT関連企業の発掘及びヒアリングの実施
- IoT/IT導入を検討する市内ものづくり中小企業に対するヒアリング

平成30~31年度

- ものづくりIoT/IT導入モデル事業の実施
(2件程度を予定)
- 市内ものづくり中小企業、IT関連企業、専門家によるコンソーシアムを形成し、ものづくり分野におけるIoT/IT導入の先導的モデルとなる事業を実施。

平成32年度以降

- モデル事業として実施した企業の導入事例をもとに、市内ものづくり企業へのIoT/IT導入を進めていく。
- 補助制度の拡充等も検討。

(2)「堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」の拡充

優先採択要件(加点要件)に「革新的なIoT/ITの導入」の要件を追加。

事業の効果

- IoT/IT導入により可能となること
(例)・サプライチェーンや顧客との間でリアルタイムにデータを共有・分析
・工場設備稼働率の平準化
・同時に多品種の変量生産
・設備の異常の早期発見
・データの蓄積により需要を予測等
- 今後の技術革新により、これらの例示以上の導入効果が予想される。
- 市内ものづくり中小企業がこれらのIoT/ITの導入・活用を行うことで、生産性の向上や経営基盤の強化による新たな事業展開、積極的な設備投資などが可能となる。

『稼げる中小企業』
への転換を促進!